

議第8号 平成28年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	3
(3) 歳出	7
2 給与費明細書	11
3 市債に関する調書	17

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 分担金及び負担金	千円 9,240	千円 24,570	千円 △15,330
2 使用料及び手数料	122,468	114,654	7,814
3 財産収入	1,398	1,369	29
4 繰入金	489,413	476,395	13,018
5 諸収入	2,481	19,012	△16,531
6 市債	11,000	0	11,000
△ 国庫支出金	0	3,000	△3,000
歳入合計	636,000	639,000	△3,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定環境保全公共 下水道費	636,000	639,000	△3,000	0	11,000	625,000	0
歳 出 合 計	636,000	639,000	△3,000	0	11,000	625,000	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 分担金及び負担金		千円 9,240	千円 24,570	千円 △15,330		千円	千円	千円
1 分 担 金		9,240	24,570	△15,330				
	1 特定環境保全公共下水道費分担金	9,240	24,570	△15,330	1 特定環境保全公共下水道費分担金	9,240		1 京北特定環境保全公共下水道整備事業分担金 2,400 2 北部地域特定環境保全公共下水道整備事業分担金 6,840
2 使用料及び手数料		122,468	114,654	7,814				
1 使 用 料		122,242	114,305	7,937				
	1 特定環境保全公共下水道使用料	122,242	114,305	7,937	1 京北特定環境保全公共下水道使用料 2 北部地域特定環境保全公共下水道使用料 3 その他使用料	49,497 72,744 1		行政財産の一時使用料
2 手 数 料		226	349	△123				
	1 特定環境保全公共下水道手数料	226	349	△123	1 京北特定環境保全公共下水道手数料	42		しゅん工検査手数料

特環下水道 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	2 北部地域特定環境保全公共下水道手数料	184		しゅん工検査手数料 千円
3 財 産 収 入		1,398	1,369	29				
1 財産運用収入		1,398	1,369	29				
	1 基金運用収入	1,398	1,369	29	1 特定環境保全公共下水道公債償還基金収入	1,398		
4 繰 入 金		489,413	476,395	13,018				
1 一般会計繰入金		449,000	457,000	△8,000				
	1 特定環境保全公共下水道費繰入金	449,000	457,000	△8,000	1 特定環境保全公共下水道費繰入 2 公債費繰入	240,227 208,773		1 京北特定環境保全公共下水道運営繰入金 129,431 2 北部地域特定環境保全公共下水道運営繰入金 110,796
2 基金繰入金		40,413	19,395	21,018				
	1 基金繰入金	40,413	19,395	21,018	1 特定環境保全公共下水道公債償還基金繰入	40,413		
5 諸 収 入		2,481	19,012	△16,531				
1 貸付金元利収入		1,333	4,063	△2,730				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 特定環境保全公共下水道費貸付金元利収入	千円 1,333	千円 4,063	千円 △2,730	1 京北特定環境保全公共下水道水洗便所築造資金貸付金元利収入 2 北部地域特定環境保全公共下水道水洗便所築造資金貸付金元利収入	千円 233 1,100	千円	無利子 無利子
2 雑	入	1,148	14,949	△13,801				
	1 過年度収入	817	561	256	1 分担金及び負担金過年度収入 2 使用料及び手数料過年度収入	30 787		
	2 雑 入	331	870	△539	1 雑 入	331		
	△消費税還付金	0	13,518	△13,518				
6 市	債	11,000	0	11,000				
1 市	債	11,000	0	11,000				
	1 下水道事業債	11,000	0	11,000	1 京北特定環境保全公共下水道費公債 2 北部地域特定環境保全公共下水道費公債	8,000 3,000		

特環下水道 6

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
△国庫支出金		千円 0	千円 3,000	千円 △3,000		千円	千円	千円
歳 入 合 計		636,000	639,000	△3,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 特定環境保全公共下水道費		千円 636,000	千円 639,000	千円 △3,000	千円 0	千円 11,000	千円 625,000	千円 0		千円		千円
1 特定環境保全公共下水道費		386,814	399,369	△12,555	0	11,000	375,814	0				
	1 京北特定環境保全公共下水道運営費	158,041	161,295	△3,254			分担金 9,240 使用料 122,242 手数料 226 財産運用収入 1,398 一般会計繰入金 240,227 貸付金元利収入 1,333 雑入 1,148		1 報 酬 1,706 2 給 料 21,617 3 職員手当等 15,692	1 扶養手当 984 2 地域手当 2,255 3 時間外勤務手当 1,336 5 特殊勤務手当 38 6 期末勤勉手当 8,642 7 通勤手当 978 8 住居手当 630 12 管理職手当 815	(1)事務費 70,974 給与費 5人 45,350 事務費 25,624 (2)施設運営費 87,067	

特環下水道 8

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記		
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円						
												13 管理職員特別勤務手当 14	
									4 共 済 費	8,464	1 職員共済組合費 7,943		
											3 災害基金負担金 86		
											4 職員厚生費 12		
									7 賃 金	879			
									9 旅 費	50			
									11 需 用 費	20,968	1 諸費 30		
											3 光熱水費 13,883		
									12 役 務 費	3,826	1 通信運搬費 3,242		
											2 保険料 430		
									13 委 託 料	71,895			
									14 使用料及び賃借料	140			
									15 工事請負費	7,719			
									18 備品購入費	263			
									19 負担金補助及び交付金	2,822			
									21 貸 付 金	2,000			

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
	2 北部地域特定環境保全公共下水道運営費	29,414	15,060	14,354					11 需用費	130		料金徴収システム等負担金
								15 工事請負費	8,000			
								21 貸付金	13,200			
								27 公課費	8,084			
	3 地域水道特別会計繰出金	1,203	2,420	△1,217				28 繰出金	1,203	4 負担金		
	4 京北地域水道特別会計繰出金	1,959	2,042	△83				28 繰出金	1,959	4 負担金		
	5 水道事業特別会計繰出金	950	1,033	△83				28 繰出金	950	4 負担金		
	6 公共下水道事業特別会計繰出金	187,009	193,980	△6,971				28 繰出金	187,009	4 負担金	(1)京北特定環境保全公共下水道事務費負担金 936 (2)京北特定環境保全公共下水道運営費負担金 29,035 (3)北部地域特定環境保全公共下水道事務費負担金 85,763 (4)北部地域特定環境保全公共下水道運営費負担金 71,275	
	7 基金積立金	8,238	23,539	△15,301				25 積立金	8,238		特定環境保全公共下水道公債償還基金積立金	
2 公債費		249,186	239,631	9,555	0	0	249,186	0				
	1 元 金	136,707	113,977	22,730			一般会計繰入金 208,773		28 繰出金	136,707		(1)京北特定環境保全公共下水道事業 96,294

特環下水道 10

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
							基金繰入金 40,413				(2) 北部地域特定環境保全公共下水道事業 40,413	
	2 利 子	110,374	123,538	△13,164					28 繰 出 金	110,374	(1) 京北特定環境保全公共下水道事業 27,448 (2) 北部地域特定環境保全公共下水道事業 82,926	
	3 事 務 費	2,105	2,116	△11					28 繰 出 金	2,105	(1) 京北特定環境保全公共下水道事業 827 (2) 北部地域特定環境保全公共下水道事業 1,278	
歳 出 合 計		636,000	639,000	△3,000	0	11,000	625,000	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	-	21,617	15,692	37,309	8,041	45,350	
前 年 度	5	-	21,617	15,367	36,984	8,041	45,025	
比 較	0	-	0	325	325	0	325	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		984	2,255	1,336	38	8,642	978	630	815	14
前 年 度		984	2,255	1,336	38	8,436	859	630	815	14
比 較		0	0	0	0	206	119	0	0	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	7,462 <small>千円</small>
前 年 度	7,397

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考	
給 料	千円 0	1 給与改定に伴う増△減分	千円 69	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成27年4月 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 4人 職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 11人 Δ6人 5人 増△減 Δ6人 6人 0人
		2 昇給に伴う増△減分	303	
		3 その他の増△減分	Δ 372	
職 員 手 当	325	1 制度改正に伴う増△減分	213	
		2 その他の増△減分	112	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		企 業 職
平成 28 年 1月 1日 現在	平均給料月額	338,735 円
	平均給与月額	471,501 円
	平均年齢	46 歳
平成 27 年 1月 1日 現在	平均給料月額	354,895 円
	平均給与月額	494,633 円
	平均年齢	47 歳

イ 初任給

区 分		企 業 職
平成 28 年 1月 1日 現在	中 級 18 歳	147,400 円
	上 級 22 歳	181,200

国 の 制 度		
区 分		行政職 (一)
平成 28 年 1月 1日 現在	一般職 (高卒)	142,100 円
	総合職 (大卒)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
平成 28 年 1月1日現在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	—	—
	5 "	1	20.0
	4 "	—	—
	3 "	2	40.0
	2 "	2	40.0
	1 "	—	—
	計	5	100.0
平成 27 年 1月1日現在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	1	9.1
	5 "	1	9.1
	4 "	1	9.1
	3 "	5	45.4
	2 "	2	18.2
	1 "	1	9.1
		計	11

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975 (1.975)	2.225 (2.125)	4.2 (4.1)	有 (有)	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

注1 企業職員については，勤勉手当を含まない。

注2 前年度の（ ）内は，平成27年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10% (国の指定基準に基づく支給率と同じ)

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	左 の 職 種
		企 業 職
給料総額に対する比率	0.2%	0.2%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	40.0%	40.0%
代表的な手当の名称	特異性手当，能率手当	

キ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 13,900円 その他の扶養親族 6,400円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,600円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	配偶者 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,000円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあつては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額17,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 15,000円 (市内居住者にあつては18,000円) 2 1の要件を満たさない者のうち、主としてその収入によりその属する世帯の生計を維持している職員で住居費用を負担しているもの ア 扶養親族を有する者等 8,000円 イ その他の者 7,500円 ※平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となった者については、上記に関わらず10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

3 市債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 6,956,457	千円 6,842,480	千円 11,000	千円 136,707	千円 6,716,773
合 計	6,956,457	6,842,480	11,000	136,707	6,716,773

